

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年4月26日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村グローバルボンド投信 Aコース 野村グローバルボンド投信 Bコース 野村グローバルボンド投信 Cコース 野村グローバルボンド投信 Dコース 野村グローバルボンド投信 Eコース 野村グローバルボンド投信 Fコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	野村グローバルボンド投信 Aコース 2兆円を上限とします。 野村グローバルボンド投信 Bコース 2兆円を上限とします。 野村グローバルボンド投信 Cコース 2兆円を上限とします。 野村グローバルボンド投信 Dコース 2兆円を上限とします。 野村グローバルボンド投信 Eコース 2兆円を上限とします。 野村グローバルボンド投信 Fコース 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年10月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2024年3月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

高利回り事業債（ハイ・イールド債）を含む世界の債券および米ドル建ての企業向け貸付債権（バンクローン）に投資する外国投資信託および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なおコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーマザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ボンド

（JPYクラス、USDクラス、CRSクラス）（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

< 運用の基本方針 >	
主要投資対象	高利回り事業債（ハイ・イールド債）を含む世界の債券および米ドル建ての企業向け貸付債権（バンクローン）

投資方針

- ・ハイ・イールド債¹を含む世界の債券および米ドル建てのバンクローン²を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
 - 1 ハイ・イールド債とは、S&P社による格付がBB+以下、あるいはムーディーズ・インベスターズ社による格付がBa1以下の債券（格付のない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）をいいます。
 - 2 バンクローンとは、事業会社等が事業の拡大等に必要な資金を調達するために、銀行等の金融機関等から借入れるローンをいいます。
- ・投資にあたっては、3つの投資戦略（「ハイ・イールド債戦略」、「バンクローン戦略」、「ストラテジック・インカム/トータル・リターン戦略」）に配分します。なお、1投資戦略あたりの配分比率は、原則として、純資産総額の25%以上50%以内に維持することを基本とします。

投資戦略	主な投資方針
ハイ・イールド債戦略	世界のハイ・イールド債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
バンクローン戦略	米ドル建てのバンクローンを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
ストラテジック・インカム/トータル・リターン戦略	ハイ・イールド債を含む世界の債券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインとキャピタルゲインの獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。

- ・バンクローンへの投資にあたっては、主として、変動金利型で、債券等に比べ弁済順位が高く、取得時においてS&P社による格付がBB+以下、あるいはムーディーズ・インベスターズ社による格付がBa1以下のもの（格付のない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）に投資を行ないません。
- ・JPYクラスについては、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないません。
- ・USDクラスについては、対円で為替ヘッジを行ないません。
- ・CRSクラスについては、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、米ドル以外の選定通貨を買う為替取引を行ないません。
- ・投資顧問会社が、世界の債券および米ドル建てのバンクローンの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。
- ・副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、各投資戦略の運用において優れていると判断した運用会社を選定します。
- ・投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況を絶えずモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないません。
 - * 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社より助言を受けます。

< CRSクラスにおける通貨運用方針 >

- ・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は定期的に（原則、毎月）見直すこととします。

	<ul style="list-style-type: none"> ・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・債券およびバンクローン等を通算した同一企業への投資割合は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。ただし、国債、ソブリン債、準ソブリン債等については、この限りではありません。 ・株式への直接投資は行ないません。株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したものならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・有価証券（現物に限る。）の空売りについて、空売りを行なった有価証券の時価総額はファンドの純資産総額を超えないものとします。 ・ファンドの純資産総額の10%を超えて借入れを行なうことはできません。（合併等により、一時的に10%を超える場合を除く。） ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産総額が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 副投資顧問会社 > 後述をご参照ください。	
< 管理報酬等 >	
信託報酬	<p>< J P Yクラス > < U S Dクラス > 全クラスの合計の純資産総額に応じて次の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1000億円以下の部分 0.88%（年率） ・1000億円超の部分 0.83%（年率） <p>< C R Sクラス > 全クラスの合計の純資産総額に応じて次の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1000億円以下の部分 1.03%（年率） ・1000億円超の部分 0.98%（年率）
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

副投資顧問会社

投資戦略	副投資顧問会社
ハイ・イールド債戦略	Aegon USA Investment Management, LLC ^(注) Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.
バンクローン戦略	Nuveen Asset Management, LLC ^(注)

ストラテジック・インカム/ トータル・リターン戦略	Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.
------------------------------	---

(注) 2024年4月現在、副投資顧問契約の解約に向けて対応を進めています。副投資顧問会社はNomura Corporate Research and Asset Management Inc.へ変更となる予定です。

指数の著作権等について

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

* 上記は2024年4月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ボンド」の運用体制について

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（NFRC）の助言に基づき、ハイ・イールド債を含む世界の債券および米ドル建てのバンクローンの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(NFRC)は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ(代替)投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です。

(参考)国内投資信託の概要

「野村マネー マザーファンド」 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

3 投資リスク

< 更新後 >

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

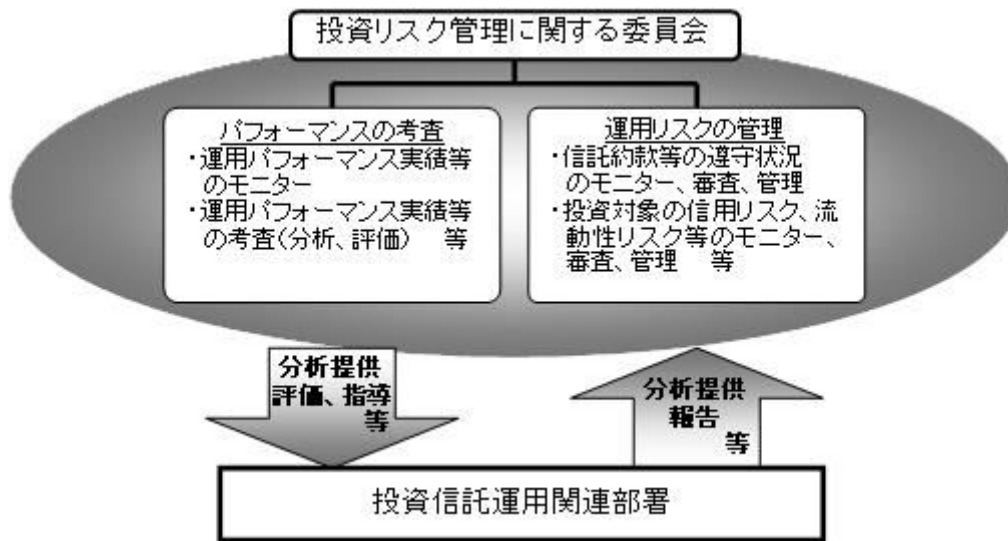
投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流

動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



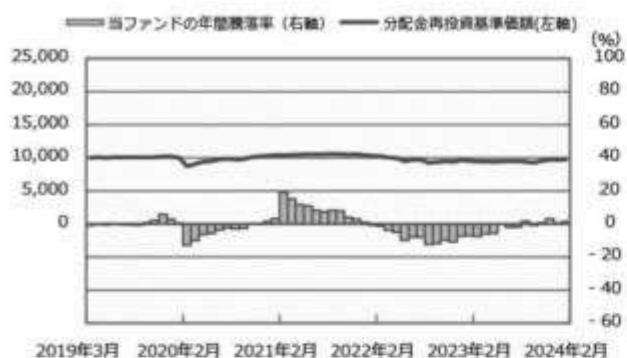
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

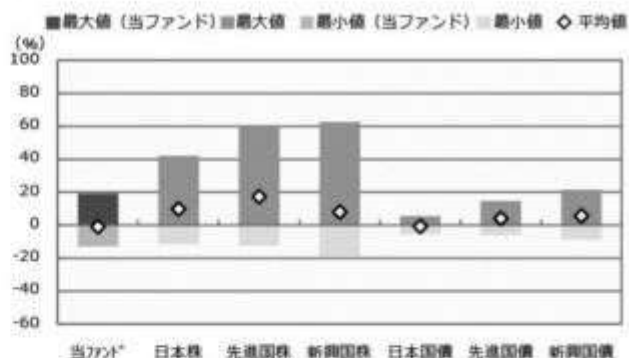
■ リスクの定量的比較 (2019年3月末～2024年2月末：月次)

IAコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	19.0	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 12.9	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 0.8	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

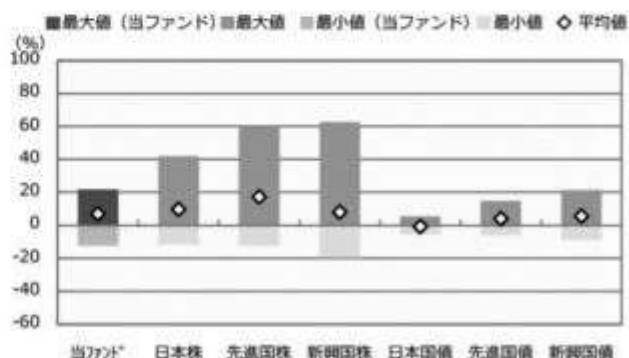
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

IBコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



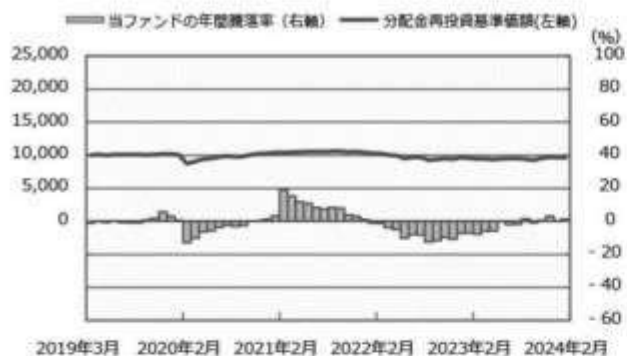
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.7	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 12.4	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	7.0	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年3月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ICコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

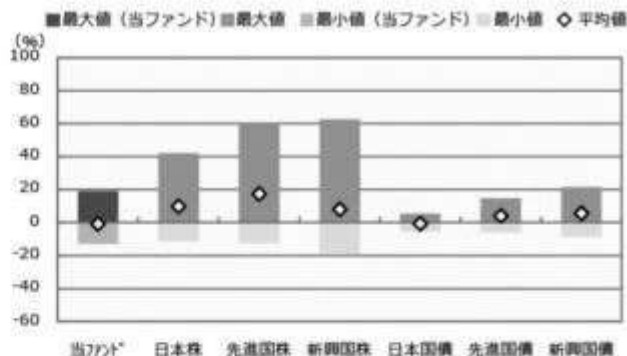


2019年3月 2020年2月 2021年2月 2022年2月 2023年2月 2024年2月

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年3月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	19.0	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 12.9	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	△ 0.9	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

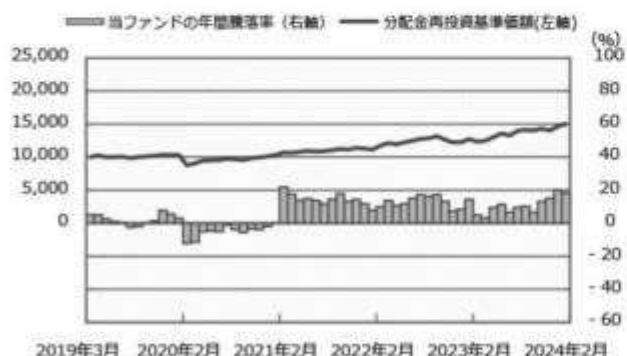
* 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

IDコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

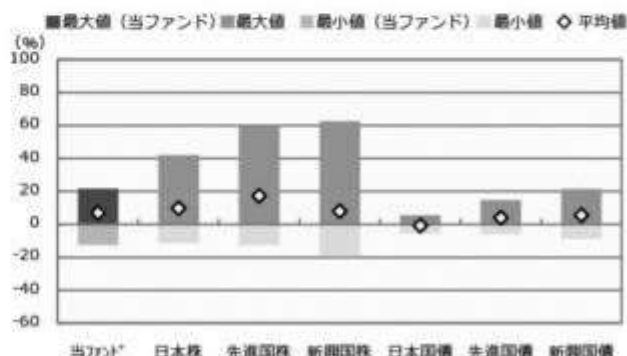


2019年3月 2020年2月 2021年2月 2022年2月 2023年2月 2024年2月

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年3月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.7	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 12.3	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	7.0	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

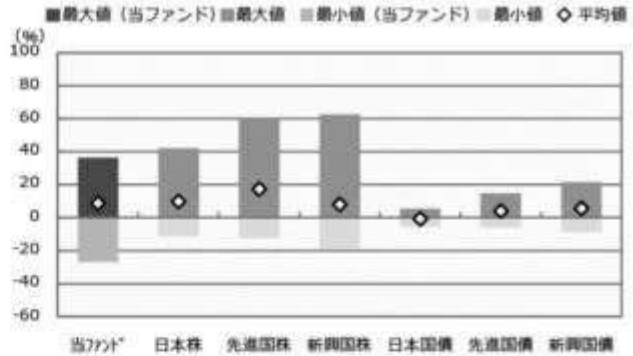
Eコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年3月 2020年2月 2021年2月 2022年2月 2023年2月 2024年2月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	36.3	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 26.9	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	8.9	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年3月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

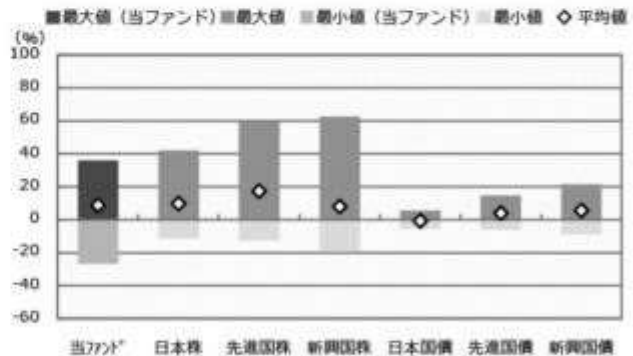
Eコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年3月 2020年2月 2021年2月 2022年2月 2023年2月 2024年2月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	36.0	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値 (%)	△ 26.7	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	8.9	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年3月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2019年3月から2024年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>
 ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 ○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
 ○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 ○日本国債：NOMURA-BPI国債
 ○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
 ○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアンス、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPST, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金
--	---	---

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

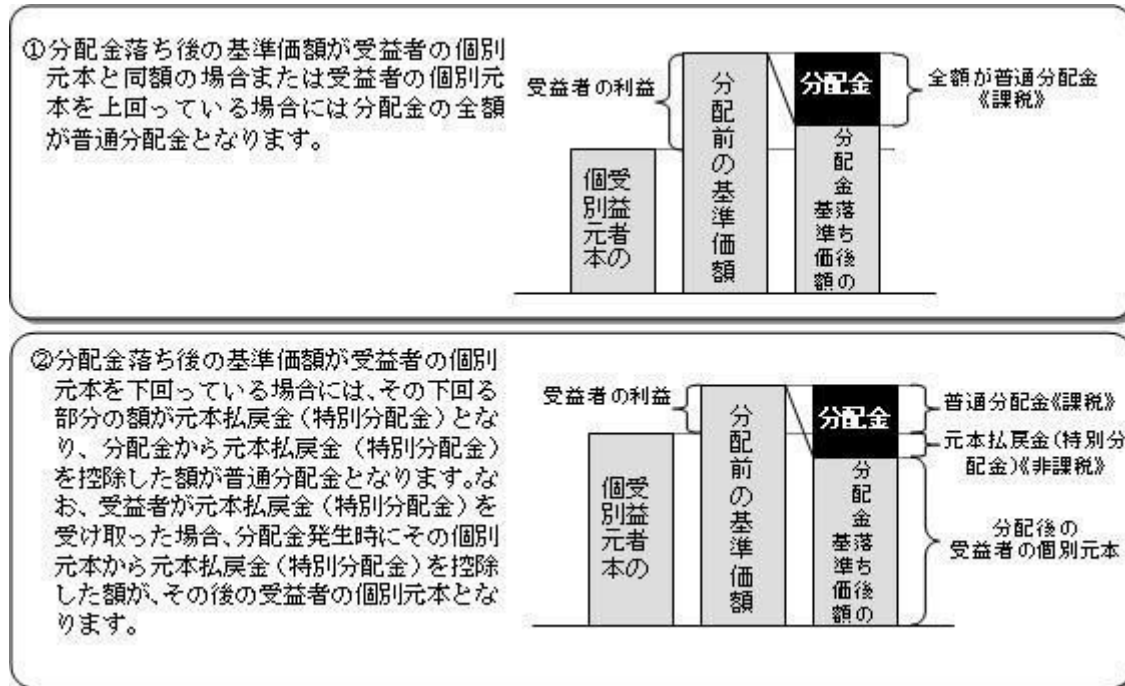
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 上記は2024年2月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

< 更新後 >

（参考情報） ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率 （①+②+③+④）	①ファンドの運用 管理費用の比率	②ファンドのそ の他費用の比率	③投資先ファンド の運用管理費用の 比率	④投資先ファンド の運用管理費用以 外の比率
Aコース	2.23	1.10	0.00	0.87	0.26
Bコース	2.30	1.10	0.00	0.87	0.33
Cコース	2.23	1.10	0.00	0.87	0.26
Dコース	2.30	1.10	0.00	0.87	0.33
Eコース	2.43	1.10	0.00	1.02	0.31
Fコース	2.43	1.10	0.00	1.02	0.31

（2023年8月8日～2024年2月6日）

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
- * ファンドの費用は交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * 投資先ファンドとは、ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
- * ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- * ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- * ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- * 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
- * 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5 運用状況

以下は2024年2月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況**野村グローバルボンド投信 Aコース**

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	125,426,448	98.58
親投資信託受益証券	日本	99,951	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,698,573	1.33
合計（純資産総額）		127,224,972	100.00

野村グローバルボンド投信 Bコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,416,170,301	99.00
親投資信託受益証券	日本	999,510	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		13,250,197	0.92
合計（純資産総額）		1,430,420,008	100.00

野村グローバルボンド投信 Cコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	140,816,598	98.15

親投資信託受益証券	日本	99,951	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,551,744	1.77
合計（純資産総額）		143,468,293	100.00

野村グローバルボンド投信 Dコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,361,394,762	98.71
親投資信託受益証券	日本	999,510	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）		16,706,746	1.21
合計（純資産総額）		1,379,101,018	100.00

野村グローバルボンド投信 Eコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	195,107,824	98.60
親投資信託受益証券	日本	99,951	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,653,927	1.34
合計（純資産総額）		197,861,702	100.00

野村グローバルボンド投信 Fコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,406,672,696	98.48
親投資信託受益証券	日本	999,510	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		20,606,842	1.44
合計（純資産総額）		1,428,279,048	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
地方債証券	日本	70,002,744	2.14
特殊債券	日本	112,145,772	3.44
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,075,739,579	94.40
合計（純資産総額）		3,257,888,095	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村グローバルボンド投信 Aコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・ボンド-JPYクラス	19,152	6,557	125,579,664	6,549	125,426,448	98.58
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,049	1.0194	99,951	1.0194	99,951	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.58

親投資信託受益証券	0.07
合 計	98.66

野村グローバルボンド投信 Bコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド-グローバル・ボン ド-USDクラス	110,371	12,605	1,391,226,455	12,831	1,416,170,301	99.00
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	980,489	1.0194	999,510	1.0194	999,510	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.00
親投資信託受益証券	0.06
合 計	99.07

野村グローバルボンド投信 Cコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド-グローバル・ボン ド-JPYクラス	21,502	6,557	140,988,614	6,549	140,816,598	98.15
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,049	1.0194	99,951	1.0194	99,951	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.15
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.22

野村グローバルボンド投信 Dコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド-グローバル・ボン ド-USDクラス	106,102	12,605	1,337,415,710	12,831	1,361,394,762	98.71
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	980,489	1.0194	999,510	1.0194	999,510	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.71
親投資信託受益証券	0.07
合 計	98.78

野村グローバルボンド投信 Eコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド-グローバル・ボン ド-CRSクラス	42,862	4,471	191,636,002	4,552	195,107,824	98.60

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,049	1.0194	99,951	1.0194	99,951	0.05
---	----	---------------	---------------	--------	--------	--------	--------	--------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.60
親投資信託受益証券	0.05
合 計	98.65

野村グローバルボンド投信 Fコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンド・グローバル・ボン ド・CRSクラス	309,023	4,471	1,381,641,833	4,552	1,406,672,696	98.48
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	980,489	1.0194	999,510	1.0194	999,510	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.48
親投資信託受益証券	0.06
合 計	98.55

(参考) 野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券 第59回	60,000,000	100.08	60,049,812	100.08	60,049,812	0.669	2024/4/12	1.84
2	日本	地方債証券	静岡県 公募 (5年)令和元 年度第6回	50,000,000	99.99	49,999,044	99.99	49,999,044	0.005	2024/6/20	1.53
3	日本	特殊債券	日本高速道路保 有・債務返済機 構債券 政府保 証債第222回	32,000,000	100.25	32,081,880	100.25	32,081,880	0.601	2024/7/31	0.98
4	日本	特殊債券	公営企業債券 (20年) 第 7回財投機関債	10,000,000	100.13	10,013,580	100.13	10,013,580	2.2	2024/3/22	0.30
5	日本	地方債証券	東京都 公募第 730回	10,000,000	100.03	10,003,500	100.03	10,003,500	0.664	2024/3/19	0.30
6	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫社債 第87 回財投機関債	10,000,000	100.00	10,000,500	100.00	10,000,500	0.001	2024/3/11	0.30
7	日本	地方債証券	埼玉県 公募平 成31年度第2 回	10,000,000	100.00	10,000,200	100.00	10,000,200	0.01	2024/4/17	0.30

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
地方債証券	2.14
特殊債券	3.44
合 計	5.59

投資不動産物件

野村グローバルボンド投信 Aコース

該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Bコース
該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Cコース
該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Dコース
該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Eコース
該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Fコース
該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村グローバルボンド投信 Aコース
該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Bコース
該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Cコース
該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Dコース
該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Eコース
該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Fコース
該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド
該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村グローバルボンド投信 Aコース

2024年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2015年 2月 6日)	601	601	0.9896	0.9896

第2計算期間	(2015年 8月 6日)	523	523	0.9897	0.9897
第3計算期間	(2016年 2月 8日)	540	540	0.9298	0.9298
第4計算期間	(2016年 8月 8日)	913	913	0.9929	0.9929
第5計算期間	(2017年 2月 6日)	1,037	1,038	1.0182	1.0192
第6計算期間	(2017年 8月 7日)	1,074	1,075	1.0280	1.0290
第7計算期間	(2018年 2月 6日)	800	801	1.0231	1.0241
第8計算期間	(2018年 8月 6日)	520	521	1.0156	1.0166
第9計算期間	(2019年 2月 6日)	352	352	0.9943	0.9943
第10計算期間	(2019年 8月 6日)	337	337	1.0047	1.0047
第11計算期間	(2020年 2月 6日)	362	362	1.0173	1.0183
第12計算期間	(2020年 8月 6日)	355	355	0.9765	0.9765
第13計算期間	(2021年 2月 8日)	339	340	1.0330	1.0340
第14計算期間	(2021年 8月 6日)	269	270	1.0494	1.0504
第15計算期間	(2022年 2月 7日)	265	265	1.0333	1.0343
第16計算期間	(2022年 8月 8日)	251	251	0.9764	0.9764
第17計算期間	(2023年 2月 6日)	154	154	0.9658	0.9658
第18計算期間	(2023年 8月 7日)	147	147	0.9446	0.9446
第19計算期間	(2024年 2月 6日)	130	130	0.9609	0.9609
	2023年 2月末日	151		0.9515	
	3月末日	149		0.9425	
	4月末日	148		0.9427	
	5月末日	146		0.9343	
	6月末日	146		0.9425	
	7月末日	147		0.9469	
	8月末日	139		0.9473	
	9月末日	137		0.9354	
	10月末日	135		0.9228	
	11月末日	139		0.9506	
	12月末日	132		0.9673	
	2024年 1月末日	131		0.9637	
	2月末日	127		0.9635	

野村グローバルボンド投信 Bコース

2024年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2015年 2月 6日)	14,071	14,083	1.1317	1.1327
第2計算期間	(2015年 8月 6日)	14,944	14,956	1.2008	1.2018
第3計算期間	(2016年 2月 8日)	10,464	10,474	1.0618	1.0628
第4計算期間	(2016年 8月 8日)	8,425	8,425	0.9887	0.9887
第5計算期間	(2017年 2月 6日)	7,571	7,578	1.1370	1.1380
第6計算期間	(2017年 8月 7日)	6,074	6,079	1.1278	1.1288
第7計算期間	(2018年 2月 6日)	4,537	4,541	1.1283	1.1293

第8計算期間	(2018年 8月 6日)	3,423	3,426	1.1541	1.1551
第9計算期間	(2019年 2月 6日)	2,786	2,788	1.1261	1.1271
第10計算期間	(2019年 8月 6日)	2,463	2,465	1.1133	1.1143
第11計算期間	(2020年 2月 6日)	2,153	2,155	1.1798	1.1808
第12計算期間	(2020年 8月 6日)	1,788	1,790	1.0966	1.0976
第13計算期間	(2021年 2月 8日)	1,596	1,598	1.1601	1.1611
第14計算期間	(2021年 8月 6日)	1,537	1,538	1.2260	1.2270
第15計算期間	(2022年 2月 7日)	1,486	1,487	1.2699	1.2709
第16計算期間	(2022年 8月 8日)	1,543	1,544	1.4034	1.4044
第17計算期間	(2023年 2月 6日)	1,460	1,461	1.3801	1.3811
第18計算期間	(2023年 8月 7日)	1,447	1,448	1.5293	1.5303
第19計算期間	(2024年 2月 6日)	1,424	1,425	1.6653	1.6663
	2023年 2月末日	1,521		1.4401	
	3月末日	1,446		1.3934	
	4月末日	1,458		1.4140	
	5月末日	1,515		1.4746	
	6月末日	1,463		1.5362	
	7月末日	1,423		1.5031	
	8月末日	1,476		1.5787	
	9月末日	1,459		1.5965	
	10月末日	1,414		1.5862	
	11月末日	1,405		1.6170	
	12月末日	1,359		1.5867	
	2024年 1月末日	1,418		1.6583	
	2月末日	1,430		1.6990	

野村グローバルボンド投信 Cコース

2024年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2015年 2月 6日)	1,024	1,025	0.9853	0.9863
第2特定期間	(2015年 8月 6日)	925	926	0.9795	0.9805
第3特定期間	(2016年 2月 8日)	629	630	0.9151	0.9161
第4特定期間	(2016年 8月 8日)	616	616	0.9715	0.9725
第5特定期間	(2017年 2月 6日)	803	803	0.9906	0.9916
第6特定期間	(2017年 8月 7日)	716	717	0.9951	0.9961
第7特定期間	(2018年 2月 6日)	479	480	0.9853	0.9863
第8特定期間	(2018年 8月 6日)	357	357	0.9732	0.9742
第9特定期間	(2019年 2月 6日)	339	339	0.9467	0.9477
第10特定期間	(2019年 8月 6日)	346	346	0.9502	0.9512
第11特定期間	(2020年 2月 6日)	312	313	0.9571	0.9581
第12特定期間	(2020年 8月 6日)	234	234	0.9127	0.9137
第13特定期間	(2021年 2月 8日)	241	241	0.9601	0.9611

第14特定期間	(2021年 8月 6日)	241	241	0.9701	0.9711
第15特定期間	(2022年 2月 7日)	217	217	0.9504	0.9514
第16特定期間	(2022年 8月 8日)	180	180	0.8919	0.8929
第17特定期間	(2023年 2月 6日)	186	187	0.8755	0.8765
第18特定期間	(2023年 8月 7日)	178	178	0.8502	0.8512
第19特定期間	(2024年 2月 6日)	143	143	0.8588	0.8598
	2023年 2月末日	184		0.8625	
	3月末日	179		0.8534	
	4月末日	179		0.8526	
	5月末日	177		0.8440	
	6月末日	178		0.8504	
	7月末日	179		0.8533	
	8月末日	176		0.8527	
	9月末日	173		0.8410	
	10月末日	171		0.8287	
	11月末日	158		0.8526	
	12月末日	161		0.8665	
	2024年 1月末日	143		0.8623	
	2月末日	143		0.8611	

野村グローバルボンド投信 Dコース

2024年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2015年 2月 6日)	15,401	15,414	1.1269	1.1279
第2特定期間	(2015年 8月 6日)	16,295	16,309	1.1906	1.1916
第3特定期間	(2016年 2月 8日)	11,537	11,548	1.0491	1.0501
第4特定期間	(2016年 8月 8日)	9,326	9,336	0.9705	0.9715
第5特定期間	(2017年 2月 6日)	7,880	7,887	1.1108	1.1118
第6特定期間	(2017年 8月 7日)	6,290	6,296	1.0966	1.0976
第7特定期間	(2018年 2月 6日)	4,734	4,739	1.0925	1.0935
第8特定期間	(2018年 8月 6日)	3,567	3,571	1.1118	1.1128
第9特定期間	(2019年 2月 6日)	2,953	2,956	1.0797	1.0807
第10特定期間	(2019年 8月 6日)	2,091	2,093	1.0630	1.0640
第11特定期間	(2020年 2月 6日)	1,833	1,835	1.1214	1.1224
第12特定期間	(2020年 8月 6日)	1,555	1,557	1.0373	1.0383
第13特定期間	(2021年 2月 8日)	1,444	1,445	1.0919	1.0929
第14特定期間	(2021年 8月 6日)	1,396	1,398	1.1488	1.1498
第15特定期間	(2022年 2月 7日)	1,406	1,408	1.1848	1.1858
第16特定期間	(2022年 8月 8日)	1,427	1,428	1.3040	1.3050
第17特定期間	(2023年 2月 6日)	1,321	1,323	1.2777	1.2787
第18特定期間	(2023年 8月 7日)	1,351	1,352	1.4105	1.4115
第19特定期間	(2024年 2月 6日)	1,361	1,362	1.5306	1.5316

2023年 2月末日	1,379		1.3333
3月末日	1,334		1.2890
4月末日	1,320		1.3070
5月末日	1,366		1.3619
6月末日	1,374		1.4178
7月末日	1,333		1.3863
8月末日	1,390		1.4560
9月末日	1,395		1.4714
10月末日	1,348		1.4609
11月末日	1,332		1.4882
12月末日	1,304		1.4594
2024年 1月末日	1,355		1.5242
2月末日	1,379		1.5615

野村グローバルボンド投信 エコース

2024年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2015年 2月 6日)	3,338	3,341	1.0484	1.0494
第2計算期間	(2015年 8月 6日)	3,575	3,579	1.0324	1.0334
第3計算期間	(2016年 2月 8日)	2,307	2,307	0.8496	0.8496
第4計算期間	(2016年 8月 8日)	1,948	1,948	0.8630	0.8630
第5計算期間	(2017年 2月 6日)	2,045	2,045	0.9855	0.9855
第6計算期間	(2017年 8月 7日)	1,968	1,969	1.0652	1.0662
第7計算期間	(2018年 2月 6日)	1,437	1,438	1.0890	1.0900
第8計算期間	(2018年 8月 6日)	1,097	1,098	1.0140	1.0150
第9計算期間	(2019年 2月 6日)	1,129	1,129	0.9741	0.9741
第10計算期間	(2019年 8月 6日)	945	945	0.9473	0.9473
第11計算期間	(2020年 2月 6日)	1,001	1,001	1.0280	1.0280
第12計算期間	(2020年 8月 6日)	627	627	0.8264	0.8264
第13計算期間	(2021年 2月 8日)	292	292	0.9396	0.9396
第14計算期間	(2021年 8月 6日)	271	271	1.0265	1.0275
第15計算期間	(2022年 2月 7日)	250	250	1.0651	1.0661
第16計算期間	(2022年 8月 8日)	226	226	1.1678	1.1688
第17計算期間	(2023年 2月 6日)	210	210	1.2070	1.2080
第18計算期間	(2023年 8月 7日)	223	224	1.3866	1.3876
第19計算期間	(2024年 2月 6日)	194	194	1.5344	1.5354
	2023年 2月末日	215		1.2313	
	3月末日	213		1.2189	
	4月末日	218		1.2509	
	5月末日	209		1.2921	
	6月末日	226		1.3964	
	7月末日	225		1.3964	

8月末日	230		1.4503	
9月末日	218		1.4128	
10月末日	212		1.4206	
11月末日	208		1.5017	
12月末日	202		1.4863	
2024年 1月末日	193		1.5279	
2月末日	197		1.5710	

野村グローバルボンド投信 Fコース

2024年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2015年 2月 6日)	20,298	20,438	1.0135	1.0205
第2特定期間 (2015年 8月 6日)	20,093	20,240	0.9574	0.9644
第3特定期間 (2016年 2月 8日)	12,698	12,816	0.7496	0.7566
第4特定期間 (2016年 8月 8日)	11,172	11,281	0.7197	0.7267
第5特定期間 (2017年 2月 6日)	10,929	10,999	0.7827	0.7877
第6特定期間 (2017年 8月 7日)	9,922	9,983	0.8155	0.8205
第7特定期間 (2018年 2月 6日)	6,751	6,793	0.8042	0.8092
第8特定期間 (2018年 8月 6日)	4,668	4,700	0.7203	0.7253
第9特定期間 (2019年 2月 6日)	3,805	3,828	0.6632	0.6672
第10特定期間 (2019年 8月 6日)	3,026	3,046	0.6219	0.6259
第11特定期間 (2020年 2月 6日)	2,650	2,667	0.6508	0.6548
第12特定期間 (2020年 8月 6日)	1,886	1,901	0.4989	0.5029
第13特定期間 (2021年 2月 8日)	1,802	1,808	0.5515	0.5535
第14特定期間 (2021年 8月 6日)	1,758	1,764	0.5908	0.5928
第15特定期間 (2022年 2月 7日)	1,567	1,573	0.6013	0.6033
第16特定期間 (2022年 8月 8日)	1,574	1,579	0.6476	0.6496
第17特定期間 (2023年 2月 6日)	1,440	1,444	0.6577	0.6597
第18特定期間 (2023年 8月 7日)	1,459	1,463	0.7433	0.7453
第19特定期間 (2024年 2月 6日)	1,417	1,421	0.8105	0.8125
2023年 2月末日	1,441		0.6710	
3月末日	1,396		0.6619	
4月末日	1,427		0.6773	
5月末日	1,418		0.6975	
6月末日	1,488		0.7520	
7月末日	1,479		0.7501	
8月末日	1,504		0.7775	
9月末日	1,429		0.7554	
10月末日	1,393		0.7575	
11月末日	1,423		0.7986	
12月末日	1,396		0.7884	
2024年 1月末日	1,414		0.8085	

2月末日	1,428	0.8298
------	-------	--------

分配の推移

野村グローバルボンド投信 Aコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	0.0000円
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	0.0000円
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	0.0000円
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	0.0000円
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	0.0010円
第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	0.0010円
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.0010円
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	0.0010円
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	0.0000円
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	0.0000円
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	0.0010円
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	0.0000円
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	0.0010円
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	0.0010円
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	0.0010円
第16計算期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	0.0000円
第17計算期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	0.0000円
第18計算期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	0.0000円
第19計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	0.0000円

野村グローバルボンド投信 Bコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	0.0010円
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	0.0010円
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	0.0010円
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	0.0000円
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	0.0010円
第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	0.0010円
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.0010円
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	0.0010円
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	0.0010円
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	0.0010円
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	0.0010円
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	0.0010円
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	0.0010円
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	0.0010円
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	0.0010円

第16計算期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	0.0010円
第17計算期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	0.0010円
第18計算期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	0.0010円
第19計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	0.0010円

野村グローバルボンド投信 Cコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	0.0050円
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	0.0060円
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	0.0060円
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	0.0060円
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	0.0060円
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	0.0060円
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.0060円
第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	0.0060円
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	0.0060円
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	0.0060円
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	0.0060円
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	0.0060円
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	0.0060円
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	0.0060円
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	0.0060円
第16特定期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	0.0060円
第17特定期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	0.0060円
第18特定期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	0.0060円
第19特定期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバルボンド投信 Dコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	0.0050円
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	0.0060円
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	0.0060円
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	0.0060円
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	0.0060円
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	0.0060円
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.0060円
第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	0.0060円
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	0.0060円
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	0.0060円
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	0.0060円
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	0.0060円
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	0.0060円

第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	0.0060円
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	0.0060円
第16特定期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	0.0060円
第17特定期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	0.0060円
第18特定期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	0.0060円
第19特定期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村グローバルボンド投信 Eコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	0.0010円
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	0.0010円
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	0.0000円
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	0.0000円
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	0.0000円
第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	0.0010円
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.0010円
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	0.0010円
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	0.0000円
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	0.0000円
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	0.0000円
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	0.0000円
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	0.0000円
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	0.0010円
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	0.0010円
第16計算期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	0.0010円
第17計算期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	0.0010円
第18計算期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	0.0010円
第19計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	0.0010円

野村グローバルボンド投信 Fコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	0.0350円
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	0.0420円
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	0.0420円
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	0.0420円
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	0.0360円
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	0.0300円
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.0300円
第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	0.0300円
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	0.0280円
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	0.0240円
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	0.0240円

第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	0.0240円
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	0.0140円
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	0.0120円
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	0.0120円
第16特定期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	0.0120円
第17特定期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	0.0120円
第18特定期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	0.0120円
第19特定期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村グローバルボンド投信 Aコース

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	1.0%
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	0.0%
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	6.1%
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	6.8%
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	2.6%
第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	1.1%
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.4%
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	0.6%
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	2.1%
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	1.0%
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	1.4%
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	4.0%
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	5.9%
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	1.7%
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	1.4%
第16計算期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	5.5%
第17計算期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	1.1%
第18計算期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	2.2%
第19計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	1.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルボンド投信 Bコース

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	13.3%
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	6.2%
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	11.5%
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	6.9%
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	15.1%

第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	0.7%
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.1%
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	2.4%
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	2.3%
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	1.0%
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	6.1%
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	7.0%
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	5.9%
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	5.8%
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	3.7%
第16計算期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	10.6%
第17計算期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	1.6%
第18計算期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	10.9%
第19計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	9.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルボンド投信 Cコース

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	1.0%
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	0.0%
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	6.0%
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	6.8%
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	2.6%
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	1.1%
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.4%
第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	0.6%
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	2.1%
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	1.0%
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	1.4%
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	4.0%
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	5.9%
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	1.7%
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	1.4%
第16特定期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	5.5%
第17特定期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	1.2%
第18特定期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	2.2%
第19特定期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	1.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルボンド投信 Dコース

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	13.2%
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	6.2%
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	11.4%
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	6.9%
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	15.1%
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	0.7%
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	0.2%
第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	2.3%
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	2.3%
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	1.0%
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	6.1%
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	7.0%
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	5.8%
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	5.8%
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	3.7%
第16特定期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	10.6%
第17特定期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	1.6%
第18特定期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	10.9%
第19特定期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	8.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルボンド投信 エコース

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	4.9%
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	1.4%
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	17.7%
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	1.6%
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	14.2%
第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	8.2%
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	2.3%
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	6.8%
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	3.9%
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	2.8%
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	8.5%
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	19.6%
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	13.7%
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	9.4%
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	3.9%
第16計算期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	9.7%
第17計算期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	3.4%

第18計算期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	15.0%
第19計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	10.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村グローバルボンド投信 Fコース

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	4.9%
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	1.4%
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	17.3%
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	1.6%
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	13.8%
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	8.0%
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	2.3%
第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	6.7%
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	4.0%
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	2.6%
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	8.5%
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	19.7%
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	13.3%
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	9.3%
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	3.8%
第16特定期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	9.7%
第17特定期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	3.4%
第18特定期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	14.8%
第19特定期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	10.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村グローバルボンド投信 Aコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	662,375,431	54,239,539	608,135,892
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	51,969,059	130,711,453	529,393,498
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	230,299,308	178,141,645	581,551,161
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	392,343,392	53,415,008	920,479,545
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	388,593,321	289,796,076	1,019,276,790
第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	79,807,119	54,212,504	1,044,871,405
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	10,586,089	272,613,101	782,844,393
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	4,254,455	274,169,128	512,929,720
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	1,080,737	159,402,123	354,608,334
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	600,270	19,529,070	335,679,534

第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	69,536,081	48,875,892	356,339,723
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	18,449,176	10,476,245	364,312,654
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	502,314	35,979,017	328,835,951
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	762,132	72,500,061	257,098,022
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	681,450	801,222	256,978,250
第16計算期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	650,909		257,629,159
第17計算期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	1,049,021	98,838,836	159,839,344
第18計算期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	264,509	4,189,939	155,913,914
第19計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	233,277	20,178,194	135,968,997

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルボンド投信 Bコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	12,745,447,247	311,870,286	12,433,576,961
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	2,563,496,167	2,551,902,355	12,445,170,773
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	892,258,045	3,482,222,249	9,855,206,569
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	169,893,211	1,502,980,846	8,522,118,934
第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	129,787,291	1,992,670,964	6,659,235,261
第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	54,410,815	1,327,602,657	5,386,043,419
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	28,331,982	1,392,840,642	4,021,534,759
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	49,398,234	1,104,860,295	2,966,072,698
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	48,661,974	540,649,996	2,474,084,676
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	94,015,901	355,720,401	2,212,380,176
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	3,536,297	390,887,480	1,825,028,993
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	2,734,351	196,859,515	1,630,903,829
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	2,760,282	257,182,263	1,376,481,848
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	1,919,604	124,195,920	1,254,205,532
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	1,691,495	85,555,600	1,170,341,427
第16計算期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	1,454,238	71,770,652	1,100,025,013
第17計算期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	13,625,164	55,199,550	1,058,450,627
第18計算期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	5,924,647	117,702,146	946,673,128
第19計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	887,118	92,106,459	855,453,787

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルボンド投信 Cコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	1,041,378,220	1,257,036	1,040,121,184
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	168,725,671	263,891,983	944,954,872
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	41,864,531	298,515,150	688,304,253
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	93,647,312	147,536,534	634,415,031
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	300,649,220	124,435,929	810,628,322
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	106,252,245	196,422,956	720,457,611
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	1,304,568	235,076,169	486,686,010

第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	1,033,929	120,533,039	367,186,900
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	4,894,938	13,438,952	358,642,886
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	61,906,870	56,162,469	364,387,287
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	636,026	38,054,538	326,968,775
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	8,039,595	77,900,232	257,108,138
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	772,773	6,254,036	251,626,875
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	605,679	3,445,850	248,786,704
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	558,249	20,313,102	229,031,851
第16特定期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	582,807	27,194,308	202,420,350
第17特定期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	11,002,358		213,422,708
第18特定期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	634,618	4,584,551	209,472,775
第19特定期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	644,972	43,597,035	166,520,712

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルボンド投信 Dコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	14,200,260,946	533,896,286	13,666,364,660
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	1,807,634,782	1,787,765,477	13,686,233,965
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	1,259,090,359	3,947,383,613	10,997,940,711
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	340,569,363	1,728,682,949	9,609,827,125
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	282,892,560	2,798,771,806	7,093,947,879
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	57,413,078	1,414,860,283	5,736,500,674
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	91,911,666	1,494,504,769	4,333,907,571
第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	43,269,908	1,168,106,854	3,209,070,625
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	64,556,008	537,813,420	2,735,813,213
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	6,043,714	774,392,248	1,967,464,679
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	4,633,881	337,012,882	1,635,085,678
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	3,839,408	139,093,578	1,499,831,508
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	2,843,653	180,081,399	1,322,593,762
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	2,484,888	109,137,855	1,215,940,795
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	2,467,447	30,916,002	1,187,492,240
第16特定期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	15,897,307	108,651,980	1,094,737,567
第17特定期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	3,447,137	63,527,792	1,034,656,912
第18特定期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	3,682,472	80,422,112	957,917,272
第19特定期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	1,166,183	69,526,991	889,556,464

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルボンド投信 Eコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	3,213,930,059	29,833,398	3,184,096,661
第2計算期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	686,397,049	406,860,613	3,463,633,097
第3計算期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	155,982,873	903,189,071	2,716,426,899
第4計算期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	22,879,505	481,764,944	2,257,541,460

第5計算期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	126,586,689	308,716,394	2,075,411,755
第6計算期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	140,339,179	368,124,329	1,847,626,605
第7計算期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	12,045,252	540,061,801	1,319,610,056
第8計算期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	105,760,138	342,867,105	1,082,503,089
第9計算期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	170,085,633	93,219,981	1,159,368,741
第10計算期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	10,505,193	171,808,068	998,065,866
第11計算期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	74,336,881	98,290,684	974,112,063
第12計算期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	1,029,608	215,702,628	759,439,043
第13計算期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	728,796	449,375,846	310,791,993
第14計算期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	190,771	46,677,386	264,305,378
第15計算期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	201,320	29,572,838	234,933,860
第16計算期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	186,462	41,099,220	194,021,102
第17計算期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	113,221	19,470,942	174,663,381
第18計算期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	280,633	13,510,406	161,433,608
第19計算期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	71,912	34,638,031	126,867,489

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村グローバルボンド投信 Fコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 8月11日～2015年 2月 6日	20,369,402,722	341,306,839	20,028,095,883
第2特定期間	2015年 2月 7日～2015年 8月 6日	2,515,624,233	1,557,097,173	20,986,622,943
第3特定期間	2015年 8月 7日～2016年 2月 8日	672,646,933	4,719,587,799	16,939,682,077
第4特定期間	2016年 2月 9日～2016年 8月 8日	608,760,940	2,024,640,710	15,523,802,307
第5特定期間	2016年 8月 9日～2017年 2月 6日	1,177,718,119	2,738,175,720	13,963,344,706
第6特定期間	2017年 2月 7日～2017年 8月 7日	1,191,138,945	2,987,248,577	12,167,235,074
第7特定期間	2017年 8月 8日～2018年 2月 6日	414,627,656	4,187,154,046	8,394,708,684
第8特定期間	2018年 2月 7日～2018年 8月 6日	64,702,020	1,978,350,011	6,481,060,693
第9特定期間	2018年 8月 7日～2019年 2月 6日	244,167,753	986,919,450	5,738,308,996
第10特定期間	2019年 2月 7日～2019年 8月 6日	141,844,916	1,013,092,880	4,867,061,032
第11特定期間	2019年 8月 7日～2020年 2月 6日	86,037,699	880,371,201	4,072,727,530
第12特定期間	2020年 2月 7日～2020年 8月 6日	53,103,132	344,179,295	3,781,651,367
第13特定期間	2020年 8月 7日～2021年 2月 8日	19,690,411	534,035,669	3,267,306,109
第14特定期間	2021年 2月 9日～2021年 8月 6日	10,358,924	300,587,465	2,977,077,568
第15特定期間	2021年 8月 7日～2022年 2月 7日	9,916,477	379,494,729	2,607,499,316
第16特定期間	2022年 2月 8日～2022年 8月 8日	7,022,589	182,579,161	2,431,942,744
第17特定期間	2022年 8月 9日～2023年 2月 6日	6,141,711	248,001,353	2,190,083,102
第18特定期間	2023年 2月 7日～2023年 8月 7日	8,362,679	235,175,676	1,963,270,105
第19特定期間	2023年 8月 8日～2024年 2月 6日	4,651,861	218,861,921	1,749,060,045

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

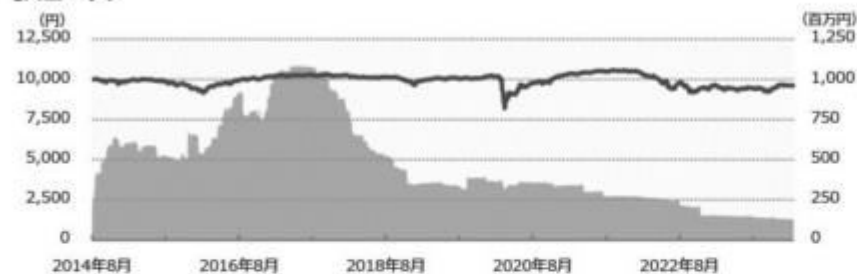


運用実績 (2024年2月29日現在)

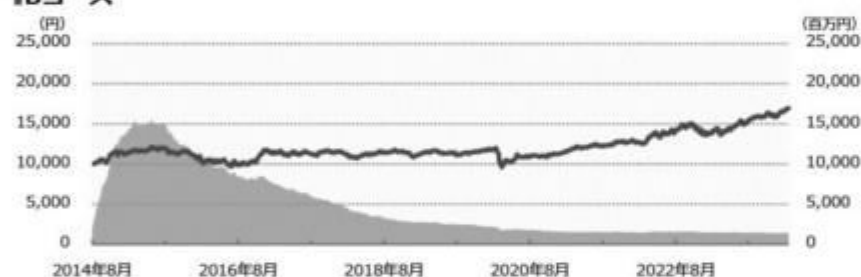
■ 基準価額・純資産の推移 (日次：設定来)

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

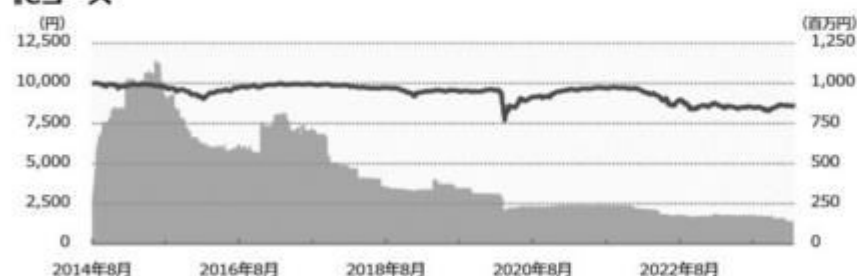
IAコース



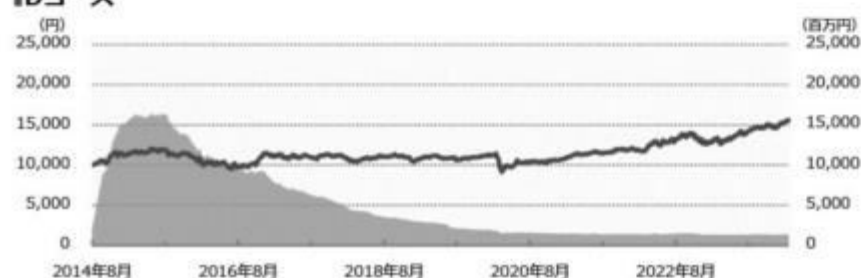
IBコース



ICコース



IDコース



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

IAコース

2024年2月	0 円
2023年8月	0 円
2023年2月	0 円
2022年8月	0 円
2022年2月	10 円
設定来累計	80 円

IBコース

2024年2月	10 円
2023年8月	10 円
2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
設定来累計	180 円

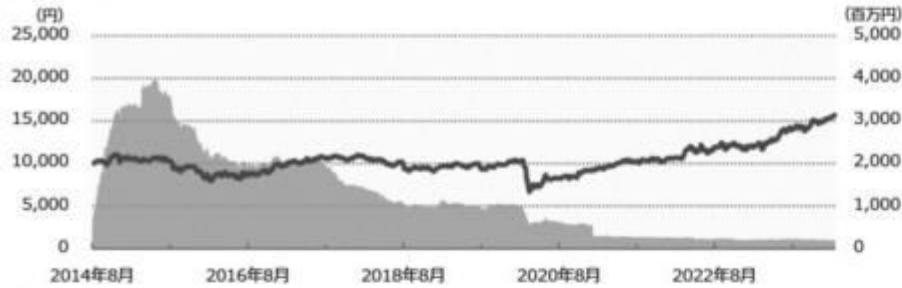
ICコース

2024年2月	10 円
2024年1月	10 円
2023年12月	10 円
2023年11月	10 円
2023年10月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,130 円

IDコース

2024年2月	10 円
2024年1月	10 円
2023年12月	10 円
2023年11月	10 円
2023年10月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	1,130 円

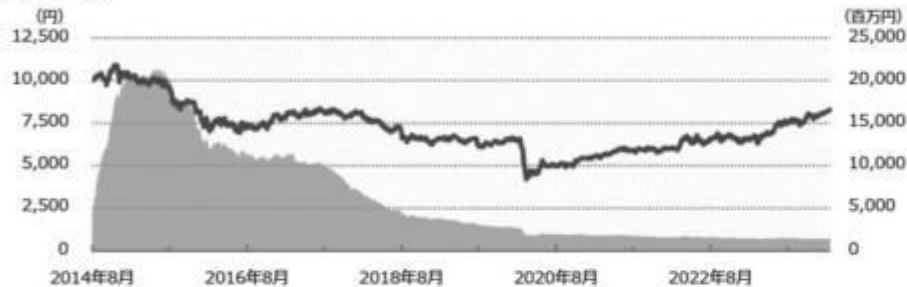
Eコース



Eコース

2024年2月	10 円
2023年8月	10 円
2023年2月	10 円
2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
設定来累計	110 円

Fコース



Fコース

2024年2月	20 円
2024年1月	20 円
2023年12月	20 円
2023年11月	20 円
2023年10月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	4,730 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

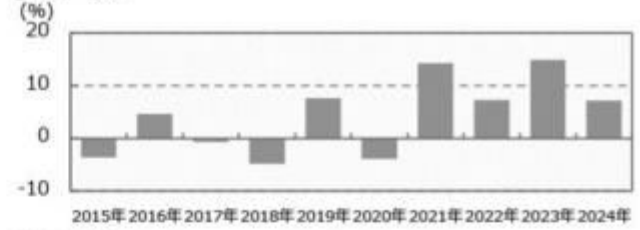
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)					
			Aコース	Bコース	Cコース	Dコース	Eコース	Fコース
1	TREASURY BILL 0% 23/04/24	国債	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
2	AIR CANADA FRN 11/08/28	バンクローン	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
3	DIRECTV 2024 FINAN FRN 02/08/29	バンクローン	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
4	AMERICAN AIRLINES I FRN 10/03/28	バンクローン	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
5	ASURION FRN 17/08/28	バンクローン	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
6	AP CORE H FRN 01/09/27	バンクローン	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
7	FORMULA ONE FRN 15/01/30	バンクローン	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
8	UNIVISION FRN 10/06/29	バンクローン	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
9	TRANSDIGM REFINANCI FRN 28/02/27	バンクローン	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
10	TRIDENT T FRN 17/09/28	バンクローン	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

IAコース



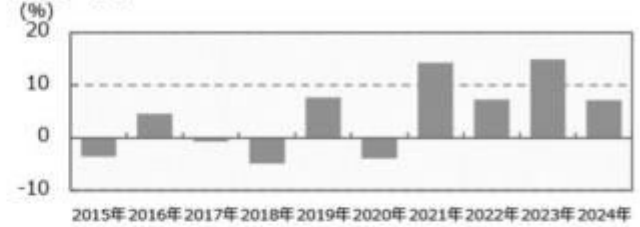
IBコース



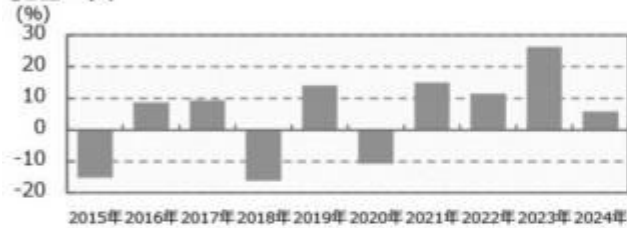
ICコース



IDコース



IEコース



IFコース



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村グローバルボンド投信 Cコース
野村グローバルボンド投信 Dコース
野村グローバルボンド投信 Fコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年8月8日から2024年2月6日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村グローバルボンド投信 Aコース
野村グローバルボンド投信 Bコース
野村グローバルボンド投信 Eコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間(2023年8月8日から2024年2月6日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村グローバルボンド投信 Aコース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第18期 (2023年 8月 7日現在)	第19期 (2024年 2月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,298,859	2,143,513
投資信託受益証券	144,689,154	129,166,343
親投資信託受益証券	99,970	99,951
流動資産合計	148,087,983	131,409,807
資産合計	148,087,983	131,409,807
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	24,497	22,499
未払委託者報酬	791,825	727,414
未払利息	5	-
その他未払費用	1,556	1,434
流動負債合計	817,883	751,347
負債合計	817,883	751,347
純資産の部		
元本等		
元本	155,913,914	135,968,997
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	8,643,814	5,310,537
(分配準備積立金)	37,899,118	35,259,134
元本等合計	147,270,100	130,658,460
純資産合計	147,270,100	130,658,460
負債純資産合計	148,087,983	131,409,807

(2) 損益及び剰余金計算書

	第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
営業収益		
受取配当金	3,985,440	3,083,570
有価証券売買等損益	6,581,823	59,870
営業収益合計	2,596,383	3,023,700
営業費用		
支払利息	403	282
受託者報酬	24,497	22,499
委託者報酬	791,825	727,414
その他費用	1,556	1,434
営業費用合計	818,281	751,629
営業利益又は営業損失（ ）	3,414,664	2,272,071
経常利益又は経常損失（ ）	3,414,664	2,272,071
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,414,664	2,272,071
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	103,928	97,783
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,472,996	8,643,814
剰余金増加額又は欠損金減少額	154,653	1,171,535
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	154,653	1,171,535
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,735	12,546
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,735	12,546
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	8,643,814	5,310,537

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 8月 8日から2024年 2月 6日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2023年 8月 7日現在	第19期 2024年 2月 6日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 155,913,914口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 135,968,997口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 8,643,814円	元本の欠損 5,310,537円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 0.9446円 (10,000口当たり純資産額) (9,446円)	1口当たり純資産額 0.9609円 (10,000口当たり純資産額) (9,609円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,127,963円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,854,140円
分配準備積立金額	D	34,771,155円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	57,753,258円
当ファンドの期末残存口数	F	155,913,914口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,704円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,209,259円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,370,184円
分配準備積立金額	D	33,049,875円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,629,318円
当ファンドの期末残存口数	F	135,968,997口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,870円
10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、バンクローンの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2023年 8月 7日現在	第19期 2024年 2月 6日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
期首元本額	159,839,344円
期首元本額	155,913,914円

期中追加設定元本額	264,509円	期中追加設定元本額	233,277円
期中一部解約元本額	4,189,939円	期中一部解約元本額	20,178,194円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	6,530,648	16,351
親投資信託受益証券	20	19
合計	6,530,668	16,332

3 デリバティブ取引関係 該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年2月6日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年2月6日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド-グローバル・ボンド-JPYクラス	19,699	129,166,343	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	19,699	129,166,343 99.9%	
	合計			129,166,343	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,049	99,951	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	98,049	99,951 0.1%	
	合計			99,951	
合計				129,266,294	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Bコース

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第18期 (2023年 8月 7日現在)	第19期 (2024年 2月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,189,139	22,680,823
投資信託受益証券	1,420,768,985	1,409,680,175
親投資信託受益証券	999,706	999,510
未収入金	11,384,112	-
流動資産合計	1,457,341,942	1,433,360,508
資産合計	1,457,341,942	1,433,360,508
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	946,673	855,453
未払解約金	528,401	-

	第18期 (2023年 8月 7日現在)	第19期 (2024年 2月 6日現在)
未払受託者報酬	242,490	236,389
未払委託者報酬	7,840,461	7,643,266
未払利息	39	4
その他未払費用	16,101	15,701
流動負債合計	9,574,165	8,750,813
負債合計	9,574,165	8,750,813
純資産の部		
元本等		
元本	946,673,128	855,453,787
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	501,094,649	569,155,908
（分配準備積立金）	408,316,699	484,929,203
元本等合計	1,447,767,777	1,424,609,695
純資産合計	1,447,767,777	1,424,609,695
負債純資産合計	1,457,341,942	1,433,360,508

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
営業収益		
受取配当金	23,410,230	27,749,280
受取利息	4	-
有価証券売買等損益	136,764,696	102,725,002
営業収益合計	160,174,930	130,474,282
営業費用		
支払利息	4,365	3,209
受託者報酬	242,490	236,389
委託者報酬	7,840,461	7,643,266
その他費用	16,101	15,701
営業費用合計	8,103,417	7,898,565
営業利益又は営業損失（ ）	152,071,513	122,575,717
経常利益又は経常損失（ ）	152,071,513	122,575,717
当期純利益又は当期純損失（ ）	152,071,513	122,575,717
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	10,610,276	5,767,603
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	402,300,365	501,094,649
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,656,117	502,924
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,656,117	502,924
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,376,397	48,394,326
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,376,397	48,394,326
分配金	946,673	855,453
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	501,094,649	569,155,908

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第18期 2023年 8月 7日現在	第19期 2024年 2月 6日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 946,673,128口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 855,453,787口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5293円 (10,000口当たり純資産額) (15,293円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6653円 (10,000口当たり純資産額) (16,653円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>21,065,826円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>44,482,020円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>92,777,950円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>343,715,526円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>502,041,322円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>946,673,128口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,303円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>946,673円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	21,065,826円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	44,482,020円	収益調整金額	C	92,777,950円	分配準備積立金額	D	343,715,526円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	502,041,322円	当ファンドの期末残存口数	F	946,673,128口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,303円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	946,673円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>25,220,148円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>91,587,966円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>84,226,705円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>368,976,542円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>570,011,361円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>855,453,787口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>6,663円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>855,453円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	25,220,148円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	91,587,966円	収益調整金額	C	84,226,705円	分配準備積立金額	D	368,976,542円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	570,011,361円	当ファンドの期末残存口数	F	855,453,787口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,663円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	855,453円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	21,065,826円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	44,482,020円																																																											
収益調整金額	C	92,777,950円																																																											
分配準備積立金額	D	343,715,526円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	502,041,322円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	946,673,128口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,303円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	946,673円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	25,220,148円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	91,587,966円																																																											
収益調整金額	C	84,226,705円																																																											
分配準備積立金額	D	368,976,542円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	570,011,361円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	855,453,787口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,663円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	855,453円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、バンクローンの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第18期 2023年 8月 7日現在	第19期 2024年 2月 6日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
期首元本額 1,058,450,627円	期首元本額 946,673,128円
期中追加設定元本額 5,924,647円	期中追加設定元本額 887,118円
期中一部解約元本額 117,702,146円	期中一部解約元本額 92,106,459円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	127,254,750	98,638,470
親投資信託受益証券	196	196
合計	127,254,554	98,638,274

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年2月6日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年2月6日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ボンド - USDクラス	111,835	1,409,680,175	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	111,835	1,409,680,175 99.9%	
	合計			1,409,680,175	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	980,489	999,510	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	980,489	999,510 0.1%	
	合計			999,510	
合計				1,410,679,685	

(注1) 投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Cコース

(1) 貸借対照表

	前期 (2023年 8月 7日現在)	当期 (2024年 2月 6日現在)
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,788,272	2,218,219
投資信託受益証券	175,151,064	140,988,614
親投資信託受益証券	99,970	99,951
流動資産合計	179,039,306	143,306,784
資産合計	179,039,306	143,306,784
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	209,472	166,520
未払解約金	558,610	-
未払受託者報酬	5,185	3,823
未払委託者報酬	167,618	123,643
未払利息	6	-
その他未払費用	331	242
流動負債合計	941,222	294,228
負債合計	941,222	294,228
純資産の部		
元本等		
元本	209,472,775	166,520,712
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	31,374,691	23,508,156
(分配準備積立金)	36,242,591	30,500,968
元本等合計	178,098,084	143,012,556
純資産合計	178,098,084	143,012,556
負債純資産合計	179,039,306	143,306,784

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
(単位：円)		
営業収益		
受取配当金	4,815,720	3,725,820
有価証券売買等損益	7,946,436	247,832
営業収益合計	3,130,716	3,477,988
営業費用		
支払利息	445	388
受託者報酬	29,611	27,619
委託者報酬	957,194	892,984
その他費用	1,893	1,773
営業費用合計	989,143	922,764
営業利益又は営業損失()	4,119,859	2,555,224
経常利益又は経常損失()	4,119,859	2,555,224
当期純利益又は当期純損失()	4,119,859	2,555,224
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	40,363	143,591
期首剰余金又は期首欠損金()	26,564,905	31,374,691
剰余金増加額又は欠損金減少額	622,515	6,712,096

	前期	当期
	自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	622,515	6,712,096
剰余金減少額又は欠損金増加額	91,208	98,067
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	91,208	98,067
分配金	1,261,597	1,159,127
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	31,374,691	23,508,156

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 8月 8日から2024年 2月 6日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年 8月 7日現在	当期 2024年 2月 6日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 209,472,775口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 166,520,712口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 31,374,691円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 23,508,156円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8502円 (10,000口当たり純資産額) (8,502円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8588円 (10,000口当たり純資産額) (8,588円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日																																																												
1. 分配金の計算過程 2023年 2月 7日から2023年 3月 6日まで	1. 分配金の計算過程 2023年 8月 8日から2023年 9月 6日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>644,596円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>19,268,039円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>33,928,111円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>53,840,746円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>210,626,606口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,556円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>210,626円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	644,596円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	19,268,039円	分配準備積立金額	D	33,928,111円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,840,746円	当ファンドの期末残存口数	F	210,626,606口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,556円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	210,626円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>634,536円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>19,002,358円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>35,729,372円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>55,366,266円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>206,568,546口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,680円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>206,568円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	634,536円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	19,002,358円	分配準備積立金額	D	35,729,372円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,366,266円	当ファンドの期末残存口数	F	206,568,546口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,680円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	206,568円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	644,596円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	19,268,039円																																																											
分配準備積立金額	D	33,928,111円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	53,840,746円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	210,626,606口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,556円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	210,626円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	634,536円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	19,002,358円																																																											
分配準備積立金額	D	35,729,372円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,366,266円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	206,568,546口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,680円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	206,568円																																																											
2023年 3月 7日から2023年 4月 6日まで	2023年 9月 7日から2023年10月 6日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>632,993円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>19,294,849円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>34,361,992円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>54,289,834円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>210,731,411口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	632,993円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	19,294,849円	分配準備積立金額	D	34,361,992円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,289,834円	当ファンドの期末残存口数	F	210,731,411口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>636,399円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>19,031,003円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>36,157,340円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>55,824,742円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>206,675,686口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	636,399円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	19,031,003円	分配準備積立金額	D	36,157,340円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,824,742円	当ファンドの期末残存口数	F	206,675,686口																		
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	632,993円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	19,294,849円																																																											
分配準備積立金額	D	34,361,992円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,289,834円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	210,731,411口																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	636,399円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	19,031,003円																																																											
分配準備積立金額	D	36,157,340円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,824,742円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	206,675,686口																																																											

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,576円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	210,731円

2023年 4月 7日から2023年 5月 8日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	627,018円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,319,049円
分配準備積立金額	D	34,784,254円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	54,730,321円
当ファンドの期末残存口数	F	210,825,714口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,595円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	210,825円

2023年 5月 9日から2023年 6月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	645,405円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,255,563円
分配準備積立金額	D	35,031,998円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	54,932,966円
当ファンドの期末残存口数	F	209,918,789口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,616円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	209,918円

2023年 6月 7日から2023年 7月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	679,833円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,283,474円
分配準備積立金額	D	35,467,454円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	55,430,761円
当ファンドの期末残存口数	F	210,025,597口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,639円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	210,025円

2023年 7月 7日から2023年 8月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	625,986円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,250,964円
分配準備積立金額	D	35,826,077円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	55,703,027円
当ファンドの期末残存口数	F	209,472,775口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,659円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	209,472円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,701円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	206,675円

2023年10月 7日から2023年11月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	432,593円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	19,057,284円
分配準備積立金額	D	36,587,064円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	56,076,941円
当ファンドの期末残存口数	F	206,773,345口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,711円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	206,773円

2023年11月 7日から2023年12月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	461,132円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,184,576円
分配準備積立金額	D	33,187,253円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	50,832,961円
当ファンドの期末残存口数	F	186,242,476口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,729円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	186,242円

2023年12月 7日から2024年 1月 9日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	428,146円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,213,618円
分配準備積立金額	D	33,462,143円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	51,103,907円
当ファンドの期末残存口数	F	186,349,199口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,742円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	186,349円

2024年 1月10日から2024年 2月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	517,339円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,399,402円
分配準備積立金額	D	30,150,149円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	46,066,890円
当ファンドの期末残存口数	F	166,520,712口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,766円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	166,520円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、バンクローンの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 8月 7日現在	当期 2024年 2月 6日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
期首元本額 213,422,708円	期首元本額 209,472,775円
期中追加設定元本額 634,618円	期中追加設定元本額 644,972円
期中一部解約元本額 4,584,551円	期中一部解約元本額 43,597,035円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	507,452	731,068
親投資信託受益証券	0	0
合計	507,452	731,068

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年2月6日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年2月6日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド・グローバル・ボンド・JPYクラス	21,502	140,988,614	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.6%	21,502	140,988,614 99.9%
	合計			140,988,614
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,049	99,951
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	98,049	99,951 0.1%
	合計			99,951
合計				141,088,565

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Dコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2023年 8月 7日現在)	当期 (2024年 2月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,300,892	15,798,566
投資信託受益証券	1,338,074,943	1,346,781,225
親投資信託受益証券	999,706	999,510
流動資産合計	1,353,375,541	1,363,579,301
資産合計	1,353,375,541	1,363,579,301
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	957,917	889,556
未払受託者報酬	38,937	34,069
未払委託者報酬	1,258,973	1,101,581
未払利息	23	3
その他未払費用	2,586	2,263
流動負債合計	2,258,436	2,027,472
負債合計	2,258,436	2,027,472
純資産の部		
元本等		
元本	957,917,272	889,556,464
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	393,199,833	471,995,365
(分配準備積立金)	329,210,318	401,441,893
元本等合計	1,351,117,105	1,361,551,829
純資産合計	1,351,117,105	1,361,551,829
負債純資産合計	1,353,375,541	1,363,579,301

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
営業収益		
受取配当金	21,485,550	26,379,400
受取利息	2	-
有価証券売買等損益	123,808,431	97,648,068
営業収益合計	145,293,983	124,027,468

	前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
営業費用		
支払利息	3,052	2,251
受託者報酬	221,244	224,427
委託者報酬	7,153,462	7,256,674
その他費用	14,689	14,906
営業費用合計	7,392,447	7,498,258
営業利益又は営業損失（ ）	137,901,536	116,529,210
経常利益又は経常損失（ ）	137,901,536	116,529,210
当期純利益又は当期純損失（ ）	137,901,536	116,529,210
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,679	520,177
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	287,331,414	393,199,833
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,206,296	544,946
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,206,296	544,946
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,277,247	32,261,636
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,277,247	32,261,636
分配金	5,966,845	5,496,811
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	393,199,833	471,995,365

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 8月 8日から2024年 2月 6日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年 8月 7日現在	当期 2024年 2月 6日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 957,917,272口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 889,556,464口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4105円 (10,000口当たり純資産額) (14,105円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5306円 (10,000口当たり純資産額) (15,306円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日																																										
1. 分配金の計算過程 2023年 2月 7日から2023年 3月 6日まで	1. 分配金の計算過程 2023年 8月 8日から2023年 9月 6日まで																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>3,603,600円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>102,796,158円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>322,515,056円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>428,914,814円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,034,806,577口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,603,600円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	102,796,158円	分配準備積立金額	D	322,515,056円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	428,914,814円	当ファンドの期末残存口数	F	1,034,806,577口	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,426,395円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>31,027,213円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>95,821,501円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>327,600,113円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>458,875,222円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>953,377,051口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,426,395円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	31,027,213円	収益調整金額	C	95,821,501円	分配準備積立金額	D	327,600,113円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	458,875,222円	当ファンドの期末残存口数	F	953,377,051口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	3,603,600円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																									
収益調整金額	C	102,796,158円																																									
分配準備積立金額	D	322,515,056円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	428,914,814円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	1,034,806,577口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	4,426,395円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	31,027,213円																																									
収益調整金額	C	95,821,501円																																									
分配準備積立金額	D	327,600,113円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	458,875,222円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	953,377,051口																																									

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,144円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,034,806円

2023年 3月 7日から2023年 4月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,398,698円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	101,876,600円
分配準備積立金額	D	321,837,535円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	426,112,833円
当ファンドの期末残存口数	F	1,024,633,750口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,158円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,024,633円

2023年 4月 7日から2023年 5月 8日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,528,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	100,503,709円
分配準備積立金額	D	318,601,158円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	422,633,189円
当ファンドの期末残存口数	F	1,010,080,061口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,184円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,010,080円

2023年 5月 9日から2023年 6月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,338,680円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	97,276,138円
分配準備積立金額	D	307,744,055円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	408,358,873円
当ファンドの期末残存口数	F	969,911,895口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,210円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	969,911円

2023年 6月 7日から2023年 7月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,377,594円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	19,707,380円
収益調整金額	C	97,301,862円
分配準備積立金額	D	309,915,989円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	430,302,825円
当ファンドの期末残存口数	F	969,498,536口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,438円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	969,498円

2023年 7月 7日から2023年 8月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,124,066円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	96,208,564円
分配準備積立金額	D	328,044,169円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	426,376,799円
当ファンドの期末残存口数	F	957,917,272口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,451円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	957,917円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,813円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	953,377円

2023年 9月 7日から2023年10月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,243,657円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	94,837,564円
分配準備積立金額	D	358,077,194円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	456,158,415円
当ファンドの期末残存口数	F	942,857,541口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,838円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	942,857円

2023年10月 7日から2023年11月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,184,930円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	17,165,637円
収益調整金額	C	92,900,807円
分配準備積立金額	D	352,785,327円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	467,036,701円
当ファンドの期末残存口数	F	922,944,104口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,060円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	922,944円

2023年11月 7日から2023年12月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,749,499円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,777,067円
収益調整金額	C	90,195,445円
分配準備積立金額	D	362,042,788円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	460,764,799円
当ファンドの期末残存口数	F	895,233,589口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,146円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	895,233円

2023年12月 7日から2024年 1月 9日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,940,049円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	90,033,592円
分配準備積立金額	D	368,620,051円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	461,593,692円
当ファンドの期末残存口数	F	892,844,658口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,169円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	892,844円

2024年 1月10日から2024年 2月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,134,883円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	28,957,931円
収益調整金額	C	89,780,484円
分配準備積立金額	D	369,238,635円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	492,111,933円
当ファンドの期末残存口数	F	889,556,464口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,532円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	889,556円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
--------------------------------------	--------------------------------------

<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、バンクローンの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
--	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 8月 7日現在	当期 2024年 2月 6日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
期首元本額 1,034,656,912円	期首元本額 957,917,272円
期中追加設定元本額 3,682,472円	期中追加設定元本額 1,166,183円
期中一部解約元本額 80,422,112円	期中一部解約元本額 69,526,991円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
	損益に含まれた評価差額 (円)	損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	11,528,241	30,985,050
親投資信託受益証券	0	0
合計	11,528,241	30,985,050

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年2月6日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年2月6日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ボンド - USDクラス	106,845	1,346,781,225	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	106,845	1,346,781,225 99.9%	
	合計			1,346,781,225	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	980,489	999,510	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	980,489	999,510 0.1%	
	合計			999,510	
合計				1,347,780,735	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Eコース

（１）貸借対照表

(単位:円)

	第18期 (2023年 8月 7日現在)	第19期 (2024年 2月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,748,768	4,238,644
投資信託受益証券	220,357,944	191,636,002
親投資信託受益証券	99,970	99,951
流動資産合計	225,206,682	195,974,597
資産合計	225,206,682	195,974,597
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	161,433	126,867
未払受託者報酬	35,781	35,404
未払委託者報酬	1,156,472	1,144,593
未払利息	7	-
その他未払費用	2,318	2,297
流動負債合計	1,356,011	1,309,161
負債合計	1,356,011	1,309,161
純資産の部		
元本等		
元本	161,433,608	126,867,489
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	62,417,063	67,797,947
(分配準備積立金)	141,552,972	118,472,096
元本等合計	223,850,671	194,665,436
純資産合計	223,850,671	194,665,436

	第18期 (2023年 8月 7日現在)	第19期 (2024年 2月 6日現在)
負債純資産合計	225,206,682	195,974,597

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
営業収益		
受取配当金	8,067,680	8,665,830
有価証券売買等損益	23,268,865	14,294,372
営業収益合計	31,336,545	22,960,202
営業費用		
支払利息	702	497
受託者報酬	35,781	35,404
委託者報酬	1,156,472	1,144,593
その他費用	2,318	2,297
営業費用合計	1,195,273	1,182,791
営業利益又は営業損失（ ）	30,141,272	21,777,411
経常利益又は経常損失（ ）	30,141,272	21,777,411
当期純利益又は当期純損失（ ）	30,141,272	21,777,411
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,040,934	3,028,165
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	36,161,424	62,417,063
剰余金増加額又は欠損金減少額	68,303	27,801
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	68,303	27,801
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,751,569	13,269,296
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,751,569	13,269,296
分配金	161,433	126,867
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	62,417,063	67,797,947

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 8月 8日から2024年 2月 6日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 2023年 8月 7日現在	第19期 2024年 2月 6日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 161,433,608口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 126,867,489口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3866円 (10,000口当たり純資産額) (13,866円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5344円 (10,000口当たり純資産額) (15,344円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日			第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,527,980円	費用控除後の配当等収益額	A	7,281,575円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	49,528,780円	収益調整金額	C	38,973,223円
分配準備積立金額	D	134,186,425円	分配準備積立金額	D	111,317,388円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	191,243,185円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	157,572,186円
当ファンドの期末残存口数	F	161,433,608口	当ファンドの期末残存口数	F	126,867,489口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,846円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,420円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	161,433円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	126,867円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日		第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針	同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、バンクローンの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3. 金融商品に係るリスク管理体制	同左

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第18期 2023年 8月 7日現在		第19期 2024年 2月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	同左
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日		第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日	
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。		同左	

(その他の注記)

1 元本の移動

	第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
期首元本額	174,663,381円	161,433,608円
期中追加設定元本額	280,633円	71,912円
期中一部解約元本額	13,510,406円	34,638,031円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第18期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	第19期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	22,587,480	12,387,118
親投資信託受益証券	20	19
合計	22,587,460	12,387,099

3 デリバティブ取引関係 該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年2月6日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年2月6日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ ファンド-グローバル・ボンド-CRS クラス	42,862	191,636,002	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.4%	42,862	191,636,002 99.9%	
	合計			191,636,002	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,049	99,951	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	98,049	99,951 0.1%	
	合計			99,951	
合計				191,735,953	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村グローバルボンド投信 Fコース

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年 8月 7日現在)	当期 (2024年 2月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,251,564	18,946,170
投資信託受益証券	1,440,427,170	1,402,624,236
親投資信託受益証券	999,706	999,510
流動資産合計	1,471,678,440	1,422,569,916
資産合計	1,471,678,440	1,422,569,916
負債の部		

	前期 (2023年 8月 7日現在)	当期 (2024年 2月 6日現在)
流動負債		
未払収益分配金	3,926,540	3,498,120
未払解約金	6,943,185	310,908
未払受託者報酬	42,800	35,820
未払委託者報酬	1,383,950	1,158,125
未払利息	48	3
その他未払費用	2,843	2,378
流動負債合計	12,299,366	5,005,354
負債合計	12,299,366	5,005,354
純資産の部		
元本等		
元本	1,963,270,105	1,749,060,045
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	503,891,031	331,495,483
（分配準備積立金）	696,047,032	650,617,899
元本等合計	1,459,379,074	1,417,564,562
純資産合計	1,459,379,074	1,417,564,562
負債純資産合計	1,471,678,440	1,422,569,916

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
営業収益		
受取配当金	53,495,350	58,584,990
受取利息	2	-
有価証券売買等損益	153,296,558	94,663,496
営業収益合計	206,791,910	153,248,486
営業費用		
支払利息	4,118	2,840
受託者報酬	236,258	236,224
委託者報酬	7,639,271	7,637,829
その他費用	15,684	15,680
営業費用合計	7,895,331	7,892,573
営業利益又は営業損失（ ）	198,896,579	145,355,913
経常利益又は経常損失（ ）	198,896,579	145,355,913
当期純利益又は当期純損失（ ）	198,896,579	145,355,913
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	741,725	2,336,919
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	749,652,342	503,891,031
剰余金増加額又は欠損金減少額	73,232,397	52,354,631
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	73,232,397	52,354,631
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,483,102	1,071,542
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,483,102	1,071,542
分配金	24,626,288	21,906,535
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	503,891,031	331,495,483

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
--------------------	--

2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 8月 8日から2024年 2月 6日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2023年 8月 7日現在	当期 2024年 2月 6日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,963,270,105口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,749,060,045口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 503,891,031円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 331,495,483円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7433円 (10,000口当たり純資産額) (7,433円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8105円 (10,000口当たり純資産額) (8,105円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日																																																												
1. 分配金の計算過程 2023年 2月 7日から2023年 3月 6日まで	1. 分配金の計算過程 2023年 8月 8日から2023年 9月 6日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,234,076円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>317,564,266円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>737,434,564円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,062,232,906円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,148,064,004口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,945円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,296,128円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,234,076円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	317,564,266円	分配準備積立金額	D	737,434,564円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,062,232,906円	当ファンドの期末残存口数	F	2,148,064,004口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,945円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,296,128円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,871,394円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>287,783,320円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>683,468,878円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>981,123,592円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,928,358,301口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,087円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,856,716円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,871,394円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	287,783,320円	分配準備積立金額	D	683,468,878円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	981,123,592円	当ファンドの期末残存口数	F	1,928,358,301口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,087円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,856,716円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	7,234,076円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	317,564,266円																																																											
分配準備積立金額	D	737,434,564円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,062,232,906円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,148,064,004口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,945円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,296,128円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,871,394円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	287,783,320円																																																											
分配準備積立金額	D	683,468,878円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	981,123,592円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,928,358,301口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,087円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,856,716円																																																											
2023年 3月 7日から2023年 4月 6日まで	2023年 9月 7日から2023年10月 6日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,024,730円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>312,598,364円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>726,261,745円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,044,884,839円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,109,170,090口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,953円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,218,340円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,024,730円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	312,598,364円	分配準備積立金額	D	726,261,745円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,044,884,839円	当ファンドの期末残存口数	F	2,109,170,090口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,953円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,218,340円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,676,777円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>281,972,366円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>674,740,529円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>965,389,672円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,887,619,590口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,114円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,775,239円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,676,777円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	281,972,366円	分配準備積立金額	D	674,740,529円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	965,389,672円	当ファンドの期末残存口数	F	1,887,619,590口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,114円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,775,239円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	6,024,730円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	312,598,364円																																																											
分配準備積立金額	D	726,261,745円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,044,884,839円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,109,170,090口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,953円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,218,340円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	8,676,777円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	281,972,366円																																																											
分配準備積立金額	D	674,740,529円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	965,389,672円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,887,619,590口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,114円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,775,239円																																																											
2023年 4月 7日から2023年 5月 8日まで	2023年10月 7日から2023年11月 6日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,195,272円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>312,573,447円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>727,091,001円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,046,859,720円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,107,128,235口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,968円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,214,256円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,195,272円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	312,573,447円	分配準備積立金額	D	727,091,001円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,046,859,720円	当ファンドの期末残存口数	F	2,107,128,235口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,968円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,214,256円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,593,076円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>274,820,129円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>661,688,344円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>946,101,549円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,838,131,093口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,147円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>3,676,262円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,593,076円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	274,820,129円	分配準備積立金額	D	661,688,344円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	946,101,549円	当ファンドの期末残存口数	F	1,838,131,093口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,147円	10,000口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,676,262円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	7,195,272円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	312,573,447円																																																											
分配準備積立金額	D	727,091,001円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,046,859,720円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,107,128,235口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,968円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,214,256円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,593,076円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	274,820,129円																																																											
分配準備積立金額	D	661,688,344円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	946,101,549円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,838,131,093口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,147円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	20円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,676,262円																																																											
2023年 5月 9日から2023年 6月 6日まで	2023年11月 7日から2023年12月 6日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,989,969円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>297,900,992円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,989,969円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	297,900,992円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,028,731円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>266,920,467円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,028,731円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	266,920,467円																																				
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,989,969円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	297,900,992円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	9,028,731円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	266,920,467円																																																											

分配準備積立金額	D	694,957,422円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,002,848,383円
当ファンドの期末残存口数	F	2,006,106,388口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,998円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,012,212円

2023年 6月 7日から2023年 7月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,232,061円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	294,790,564円
分配準備積立金額	D	690,817,032円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	995,839,657円
当ファンドの期末残存口数	F	1,979,406,156口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,030円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,958,812円

2023年 7月 7日から2023年 8月 7日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,851,615円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	292,711,266円
分配準備積立金額	D	691,121,957円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	992,684,838円
当ファンドの期末残存口数	F	1,963,270,105口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,056円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,926,540円

分配準備積立金額	D	647,464,142円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	923,413,340円
当ファンドの期末残存口数	F	1,783,199,932口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,178円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,566,399円

2023年12月 7日から2024年 1月 9日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,736,966円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	264,758,551円
分配準備積立金額	D	646,719,088円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	920,214,605円
当ファンドの期末残存口数	F	1,766,899,888口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,208円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,533,799円

2024年 1月10日から2024年 2月 6日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,011,558円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	262,364,637円
分配準備積立金額	D	645,104,461円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	916,480,656円
当ファンドの期末残存口数	F	1,749,060,045口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,239円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,498,120円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p>前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日</p> <p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、バンクローンの価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日</p> <p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2023年 8月 7日現在</p> <p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p>	<p>当期 2024年 2月 6日現在</p> <p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p>
---	--

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
期首元本額 2,190,083,102円	期首元本額 1,963,270,105円
期中追加設定元本額 8,362,679円	期中追加設定元本額 4,651,861円
期中一部解約元本額 235,175,676円	期中一部解約元本額 218,861,921円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 2月 7日 至 2023年 8月 7日	当期 自 2023年 8月 8日 至 2024年 2月 6日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	23,766,015	19,450,392
親投資信託受益証券	0	0
合計	23,766,015	19,450,392

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年2月6日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年2月6日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンド - グローバル・ボンド - CRS クラス	313,716	1,402,624,236	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	313,716	1,402,624,236 99.9%	
	合計			1,402,624,236	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	980,489	999,510	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	980,489	999,510 0.1%	
	合計			999,510	
合計				1,403,623,746	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村グローバルボンド投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2024年 2月 6日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,105,761,589
地方債証券	20,008,125
特殊債券	139,202,772
社債券	10,005,265
未収利息	96,869
前払費用	226,541
流動資産合計	4,275,301,161
資産合計	4,275,301,161
負債の部	
流動負債	
未払利息	794
流動負債合計	794
負債合計	794
純資産の部	
元本等	
元本	4,193,845,241
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	81,455,126
元本等合計	4,275,300,367
純資産合計	4,275,300,367
負債純資産合計	4,275,301,161

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2024年 2月 6日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0194円
(10,000口当たり純資産額)	(10,194円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 8月 8日
至 2024年 2月 6日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年 2月 6日現在

- 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 時価の算定方法
地方債証券、特殊債券、社債券
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 2月 6日現在

期首	2023年 8月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,247,926,724円
同期中における追加設定元本額	10,632,632,009円
同期中における一部解約元本額	10,686,713,492円
期末元本額	4,193,845,241円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	2,081,388,202円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	121,323,255円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円

野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村アジアCB投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルCB投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円

野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース)毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルレアルコース)年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	373,897円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円

(年3%目標払出)のむらっぴ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむらっぴ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール(資産成長型)	98,049円
マイライフ・エール(年2%目標払出型)	98,049円
マイライフ・エール(年6%目標払出型)	98,049円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Aコース	98,059円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Bコース	98,059円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Aコース	98,078円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース	98,078円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド(米ドル売り円買い)(野村SMA・EW向け)	9,808円
野村アバンティス米国小型株ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
野村アバンティス米国小型株ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	9,809円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	291,440,122円
野村アンジェロ・ゴードンBDCファンド(為替ヘッジあり)2210(適格機関投資家転売制限付)	482,423,970円
野村J-REITバリュー投信2310(適格機関投資家専用)	970,968,024円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレトン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレトン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2024年2月6日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2024年2月6日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	東京都 公募第730回	10,000,000	10,007,525	
		広島県 公募平成30年度第6回	10,000,000	10,000,600	
	小計	銘柄数:2 組入時価比率:0.5%	20,000,000	20,008,125	11.8%
	合計			20,008,125	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第222回	32,000,000	32,093,932	
		政保 地方公共団体金融機構債券 第59回	60,000,000	60,075,480	
		公営企業債券(20年) 第7回財投機関債	10,000,000	10,027,150	
		日本政策金融公庫社債 第87回財投機関債	10,000,000	10,000,500	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第29回	17,000,000	17,005,410	
		日本学生支援債券 財投機関債第66回	10,000,000	10,000,300	
	小計	銘柄数:6 組入時価比率:3.3%	139,000,000	139,202,772	82.3%
合計			139,202,772		
社債券	日本円	九州電力 第426回	10,000,000	10,005,265	
	小計	銘柄数:1	10,000,000	10,005,265	

	組入時価比率：0.2%		5.9%
合計			10,005,265
合計			169,216,162

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村グローバルボンド投信 Aコース

2024年2月29日現在

資産総額	127,313,801円
負債総額	88,829円
純資産総額（ - ）	127,224,972円
発行済口数	132,048,841口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9635円

野村グローバルボンド投信 Bコース

2024年2月29日現在

資産総額	1,447,163,635円
負債総額	16,743,627円
純資産総額（ - ）	1,430,420,008円
発行済口数	841,919,784口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6990円

野村グローバルボンド投信 Cコース

2024年2月29日現在

資産総額	143,567,441円
負債総額	99,148円
純資産総額（ - ）	143,468,293円
発行済口数	166,616,009口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8611円

野村グローバルボンド投信 Dコース

2024年2月29日現在

資産総額	1,388,435,365円
負債総額	9,334,347円
純資産総額（ - ）	1,379,101,018円
発行済口数	883,196,805口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5615円

野村グローバルボンド投信 Eコース

2024年2月29日現在

資産総額	197,997,475円
------	--------------

負債総額	135,773円
純資産総額（ - ）	197,861,702円
発行済口数	125,942,756口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5710円

野村グローバルボンド投信 Fコース

2024年2月29日現在

資産総額	1,430,076,509円
負債総額	1,797,461円
純資産総額（ - ）	1,428,279,048円
発行済口数	1,721,139,015口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8298円

（参考）野村マネー マザーファンド

2024年2月29日現在

資産総額	3,327,447,878円
負債総額	69,559,783円
純資産総額（ - ）	3,257,888,095円
発行済口数	3,195,805,410口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0194円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1) 資本金の額

2024年3月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年2月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	999	52,216,440
単位型株式投資信託	175	644,663
追加型公社債投資信託	14	7,157,804
単位型公社債投資信託	457	907,593
合計	1,645	60,926,501

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,006	1,865
金銭の信託		35,894	42,108
有価証券		29,300	21,900
前払金		11	11
前払費用		454	775
未収入金		694	1,775
未収委託者報酬		27,176	26,116
未収運用受託報酬		4,002	3,780
短期貸付金		1,835	1,001
未収還付法人税等		-	2,083
その他		57	84
貸倒引当金		15	15
流動資産計		101,417	101,486
固定資産			
有形固定資産		1,744	1,335
建物	2	1,219	906
器具備品	2	525	428
無形固定資産		5,210	5,563
ソフトウェア		5,209	5,562
その他		0	0
投資その他の資産		16,067	16,336
投資有価証券		2,201	1,793
関係会社株式		9,214	10,025
長期差入保証金		443	520
長期前払費用		13	10
前払年金費用		1,297	1,553
繰延税金資産		2,784	2,340
その他		112	92
固定資産計		23,023	23,235
資産合計		124,440	124,722

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			

預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050

調査費		4,867		6,045
委託調査費		21,783		23,004
委託計算費			1,384	1,363
営業雑経費			3,094	3,302
通信費		72		89
印刷費		918		903
協会費		79		83
諸経費		2,023		2,225
営業費用計			71,021	73,587
一般管理費				
給料			12,033	11,316
役員報酬		229		226
給料・手当		7,375		7,752
賞与		4,427		3,337
交際費			47	78
寄付金			73	115
旅費交通費			65	283
租税公課			1,049	963
不動産賃借料			1,432	1,232
退職給付費用			1,212	829
固定資産減価償却費			2,525	2,409
諸経費			11,116	12,439
一般管理費計			29,556	29,669
営業利益			33,357	28,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	

特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	-----------------------------------

	(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,223百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,350百万円</p>
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 589百万円</p> <p>器具備品 618</p> <hr/> <p>合計 1,207</p>	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 901百万円</p> <p>器具備品 657</p> <hr/> <p>合計 1,559</p>

損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 3,525百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,634百万円</p>
<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 346百万円</p> <p>器具備品 28</p> <p>ソフトウェア -</p> <hr/> <p>合計 374</p>	<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 0百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 52</p> <hr/> <p>合計 52</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円

基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 4,830円
基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 55,782百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 10,830円
基準日 2023年3月31日
効力発生日 2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、

記載を省略しております。

- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

（ ）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

- (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
期首残高	1,371	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	48	-
資産除去債務の履行による減少	296	-
期末残高	1,123	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬(注)	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬(注)	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	29,119	未払手 数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	---------------	-------	-------------------	----	-------------------

子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数 料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		7,755
金銭の信託		42,741
未収委託者報酬		28,981
未収運用受託報酬		5,565
短期貸付金		747
その他		1,398
貸倒引当金		17
流動資産計		87,173
固定資産		
有形固定資産	1	1,140
無形固定資産		5,519
ソフトウェア		5,518
その他		0
投資その他の資産		16,784
投資有価証券		1,862
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,721
繰延税金資産		1,761
その他		893
固定資産計		23,444
資産合計		110,617

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		29,900
未払金		12,829
未払収益分配金		1
未払償還金		40
未払手数料		9,305
関係会社未払金		2,395
その他未払金	2	1,085
未払費用		10,122
未払法人税等		2,521
賞与引当金		1,993
その他		201
流動負債計		57,568
固定負債		
退職給付引当金		2,855
時効後支払損引当金		601
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,579
負債合計		62,148
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		48,142
		17,180

資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		17,232
利益準備金		685
その他利益剰余金		16,547
繰越利益剰余金		16,547
評価・換算差額等		325
その他有価証券評価差額金		325
純資産合計		48,468
負債・純資産合計		110,617

中間損益計算書

		自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		59,892
運用受託報酬		10,062
その他営業収益		156
営業収益計		70,111
営業費用		
支払手数料		20,743
調査費		15,670
その他営業費用		2,845
営業費用計		39,259
一般管理費	1	15,475
営業利益		15,376
営業外収益	2	7,161
営業外費用	3	715
経常利益		21,822
特別利益	4	11
特別損失	5	10
税引前中間純利益		21,823
法人税、住民税及び事業税		4,781
法人税等調整額		536
中間純利益		16,505

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当中間期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
中間純利益							16,505	16,505	16,505
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	14,669	39,276	39,276
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	16,547	17,232	48,142

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当中間期変動額			
剰余金の配当			55,782
中間純利益			16,505
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	96	96	96
当中間期変動額合計	96	96	39,179
当中間期末残高	325	325	48,468

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

	<p>(2) その他有価証券</p> <p>市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="687 801 1029 898"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払引当金</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2023年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,754百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	196百万円
無形固定資産	958百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	6,692百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
金銭の信託運用損	627百万円
4 特別利益の内訳	
株式報酬受入益	11百万円
5 特別損失の内訳	
固定資産除却損	10百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2023年4月 1日			
		至 2023年9月30日			
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項					
配当金支払額					
2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					
・普通株式の配当に関する事項					
	(1) 配当金の総額		55,782百万円		
	(2) 1株当たり配当額		10,830円		
	(3) 基準日		2023年3月31日		
	(4) 効力発生日		2023年6月30日		

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,741	42,741	-
資産計	42,741	42,741	-
(2) その他（デリバティブ取引）	60	60	-
負債計	60	60	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（ ）	10,266
組合出資金等	1,621
合計	11,888

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,741	-	42,741
資産計	-	42,741	-	42,741
デリバティブ取引（通貨関連）	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類してあります。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類してあります。

有価証券関係

当中間会計期間末（2023年9月30日）

1．売買目的有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

当中間会計期間（2023年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684	-	60	60

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	- -
中間期末残高	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自2023年4月 1日 至2023年9月30日)
委託者報酬	59,884百万円
運用受託報酬	9,422百万円
成功報酬(注)	646百万円
その他営業収益	156百万円
合計	70,111百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しておりません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた

め、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
1 株当たり純資産額	9,410円05銭
1 株当たり中間純利益	3,204円61銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載していません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	16,505百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,505百万円
期中平均株式数	5,150千株

第 2 【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2024年2月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2024年2月末現在

3 資本関係

< 訂正前 >

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

<訂正後>

(2023年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年4月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルボンド投信 Aコースの2023年8月8日から2024年2月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルボンド投信 Aコースの2024年2月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年4月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルボンド投信 Bコースの2023年8月8日から2024年2月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルボンド投信 Bコースの2024年2月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年4月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルボンド投信 Cコースの2023年8月8日から2024年2月6日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルボンド投信 Cコースの2024年2月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年4月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルボンド投信 Dコースの2023年8月8日から2024年2月6日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルボンド投信 Dコースの2024年2月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年4月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルボンド投信 Eコースの2023年8月8日から2024年2月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルボンド投信 Eコースの2024年2月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年4月12日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村グローバルボンド投信 Fコースの2023年8月8日から2024年2月6日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村グローバルボンド投信 Fコースの2024年2月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 永 真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。